

貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,923,196	流動負債	8,276,737
現金及び預金	824,153	工事未払金	1,223,167
完成工事未収入金	13,013	買掛金	24,953
販売用土地	11,653	1年内償還予定社債	20,000
販売用建物	6,708,670	短期借入金	6,360,450
商売用建物	135,139	1年内返済予定長期借入金	131,847
未成工事支出金	48,670	未払金	36,851
材料	2,530,830	未払費用	48,973
前渡貸付金	159,715	未払法人税等	176,847
短期貸付金	112,154	未成工事受入金	106,227
繰延税金資産	200,000	預り金	33,176
その他	52,908	完成工事補償引当金	82,100
固定資産	126,285	賞与引当金	25,000
有形固定資産	2,600,784	その他	7,143
建物	2,308,991	固定負債	3,233,237
機械装置	618,793	社債	440,000
車両運搬具	38	長期借入金	2,462,800
器具備品	866	預り保証金	330,437
土地	3,333		
建設仮勘定	1,531,692	負債合計	11,509,975
無形固定資産	154,266	資 本 の 部	
ソフトウェア	9,250	資本剰余金	279,125
電話加入権	8,367	資本剰余金	269,495
投資その他の資産	883	資本準備金	269,495
投資有価証券	282,542	利益剰余金	1,426,603
出資会社株	100,131	利益準備金	69,781
長期貸付金	57,000	別途積立金	1,050,000
長期前払費用	8,060	当期末処分利益	306,822
会員権	105,500	株式等評価差額金	38,782
繰延税金資産	16,649	資本合計	2,014,005
その他	2,776	負債・資本合計	13,523,980
貸倒引当金	43,747		
	15,678		
	67,000		
資産合計	13,523,980		

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権		204,306千円
子会社に対する長期金銭債権		105,500千円
子会社に対する短期金銭債務		2,915千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		186,902千円
4. 担保に提供している資産	販売用土地	5,906,700千円
	販売用建物	79,371千円
	未成工事支出金	1,103,183千円
	土地	1,531,692千円
	建物	520,625千円
	建設仮勘定	154,266千円
		158,100千円
5. 保証債務		
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		38,782千円

損 益 計 算 書

(平成16年6月1日から
平成17年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売 上 高		12,451,506
	営業費用		
	売 上 原 価	10,460,550	
	販売費及び一般管理費	1,324,581	11,785,132
	営業利益		666,374
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	3,193	
	その他営業外収益	14,419	17,612
	営業外費用		
	支 払 利 息	167,848	
	その他営業外費用	14,036	181,884
	経常利益		502,103
特 別 損 益 の 部	特別損失		
	固定資産除却損	33,405	
	子会社株式評価損	53,999	
	貸倒引当金繰入額	34,000	
	会員権評価損	3,275	
	貸 倒 損 失	13,445	138,126
	税引前当期純利益		363,976
	法人税、住民税及び事業税		214,314
	法人税等調整額		56,594
	当期純利益		206,256
	前期繰越利益		100,565
	当期末処分利益		306,822

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高	営業取引の取引高	22,318千円
	営業取引以外の取引高	5,892千円
3. 1株当たり当期純利益		52,907円21銭

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
販売用土地・販売用建物・未成工事支出金.....個別法による原価法
商品・材料.....月次移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法により償却しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
完成工事補償引当金.....引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。
賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行および管理は、取引の運用に係る基本方針を定め、担当役員ならびに代表取締役の決済を得て、管理部の相互牽制と監督により行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。

7. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

利益処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処分利益	306,822,225
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金 (1株につき18,000円)	66,600,000
取締役賞与金	9,800,000
監査役賞与金	700,000
別途積立金	120,000,000
次期繰越利益	109,722,225

【監査役の監査報告書謄本】

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第23期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業場において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成17年7月14日

株式会社 ウッドフレンズ

常勤監査役 武田博年 ㊟

監査役 松本哲男 ㊟

以 上